

記事／2040年の経済社会 展望・政策アンケート

SBI金融経済研究所

SBI金融経済研究所は、「2040年の経済社会研究会」における調査・研究の一環として、一般国民・経営層・有識者（大学教員）のそれぞれが2040年の経済社会に対してどのような将来展望を抱いているのか、現在および将来の政策についてどのような考えを持っているのかについて、アンケート調査を行った。調査は、一般国民1,034人、経営層1,032人、有識者（大学教員）515人の合計2,581人を対象として、2025年11月13日から17日にかけて実施した。本稿は調査結果を集計した資料である。

アンケートの概要

目的：「2040年の経済社会研究会」における調査・研究の一環としてアンケート調査を行い、一般国民・経営層・有識者（大学教員）のそれぞれが2040年の経済社会に対してどのような将来展望を抱いているのか、現在および将来の政策についてどのような考えを持っているのかについて明らかにする

調査：一般国民1,034人、経営層1,032人、有識者（大学教員）515人の合計2,581人を対象として、2025年11月13日から17日にかけて実施

質問：① 対象者の基本属性
② その他の属性（情報ソースや現在の生活水準等）
③ 将来展望
④ 現在および将来の政策についての考え
※本資料は②～④の結果を載せている

(問い合わせ先)
SBI金融経済研究所
住所 〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1
泉ガーデンタワー19F
電話 03-6229-1001 (代表)
担当 増島・難波

情報ソース

あなたが情報入手する手段として、新聞やテレビなどのマスコミ報道と、SNSなどのネット情報のどちらをよく活用しますか。最も近いものを1つお選びください。

- どの層も、情報入手する手段は「ネット情報を活用」（「主に」「どちらかという」とを合わせた場合）が「マスコミ報道を活用」（同）の割合より大きい
- 経営層・有識者と比べると、一般国民は「ネット情報を活用」の割合が大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 主にマスコミ報道を活用	11.7	17.9	15.7
2 どちらかというマスコミ報道を活用	14.9	18.8	18.1
3 どちらともいえない	21.2	24.1	23.1
4 どちらかというネット情報を活用	27.7	22.4	26.4
5 主にネット情報を活用	24.6	16.8	16.7

2



現在の生活水準

現在のあなたの生活の水準は平均的な水準と比べてどの程度良い／悪いですか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

- どの層も、生活水準は「ほぼ平均的な水準」と感じている割合が一番大きい
- 経営層・有識者と比べると、一般国民は「どちらかといえば悪い」「かなり悪い」と感じている割合が大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 かなり良い	1.4	7.0	4.7
2 どちらかといえば良い	14.1	37.3	34.4
3 ほぼ平均的な水準	47.5	41.2	45.6
4 どちらかといえば悪い	24.7	9.5	10.9
5 かなり悪い	9.9	4.1	2.9
6 わからない	2.5	1.0	1.6

3



現在の生活に対する満足度

あなたは現在の生活にどの程度満足していますか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

- どの層も、現在の生活に「どちらかといえば満足している」割合が一番大きい
- 経営層・有識者と比べると、一般国民は「満足していない」割合が大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 とても満足している	6.1	12.8	10.1
2 どちらかといえば満足している	34.7	49.4	48.7
3 どちらともいえない	26.7	21.0	21.6
4 あまり満足していない	22.8	11.5	15.1
5 まったく満足していない	9.7	5.2	4.5

4


 SBI Financial and Economic Research Institute

2040年の生活水準

2040年にはあなたの生活の水準は現在よりもどの程度良くなる／悪くなると思いますか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

- どの層も、2040年の生活水準は「現在と変わらないと思う」割合が一番大きい
- どの層も、二番目に割合が大きいのは「どちらかといえば悪くなると思う」である

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 ずっと良くなると思う	1.2	4.9	2.9
2 どちらかといえば良くなると思う	13.2	21.2	15.7
3 現在と変わらないと思う	32.0	34.8	34.4
4 どちらかといえば悪くなると思う	30.7	26.1	29.5
5 ずっと悪くなると思う	12.1	5.8	10.3
6 わからない	10.8	7.2	7.2

5


 SBI Financial and Economic Research Institute

日本経済への関心・知識レベル

日本経済が抱える課題について、ご自身の関心や知識レベルはどの程度だと思いますか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

- どの層も、日本経済が抱える課題について「関心を持っており、ある程度のことは知っている」割合が6割を超える
- 経営層・有識者と比べると、一般国民は「関心が低く、あまり知らない」「関心が全くなく、ほとんど知らない」割合が大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 関心が高く、詳しく知っている	6.6	25.7	16.9
2 関心を持っており、ある程度のことは知っている	60.9	65.1	66.2
3 関心が低く、あまり知らない	28.1	7.9	15.7
4 関心が全くなく、ほとんど知らない	4.4	1.3	1.2

6



政府への信頼

あなたは政府を信頼していますか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

なお、ここでの「政府を信頼する」という意味は、現在の首相や内閣を支持する（内閣支持）ということではありません。より広い意味で、国の統治機構全般に対する信頼を意味しています。

- 一般国民は政府を「信頼していない」（「非常に」「ある程度」を合わせた場合）が「信頼している」（同）割合より大きく、経営層・有識者とは逆である
- どの層も「全く信頼していない」割合がある程度の大きさを占めている

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 非常に信頼している	1.3	5.2	3.1
2 ある程度信頼している	25.9	39.5	36.9
3 どちらでもない	33.5	24.7	25.0
4 あまり信頼していない	26.0	20.8	23.3
5 全く信頼していない	13.3	9.7	11.7

7



AIに関する知識・利用経験

AI関連のサービス（例：ChatGPT、Gemini、Copilot、画像生成AIなど）について、あなたに最もあてはまるものを1つお選びください。

- どの層も、AIに関して「ニュースや解説を理解できる程度の知識はあり、利用したことがある」割合が一番大きい
- 二番目に割合が大きいのは、一般国民は「聞いたことはあるが、利用したことはない」であり、経営層・有識者は「ある程度の知識があり、日常的に利用している」である

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 専門的な知識があり、頻繁に利用している	2.2	8.0	6.2
2 ある程度の知識があり、日常的に利用している	17.8	30.8	35.7
3 ニュースや解説を理解できる程度の知識はあり、利用したことがある	36.3	33.7	37.1
4 聞いたことはあるが、利用したことはない	32.1	23.2	16.9
5 ほとんど知らないし、利用したこともない	11.6	4.3	4.1

8


 SBI Financial and Economic Research Institute

AIが与える影響の評価

2040年までにAIが経済社会にもたらす影響について、あなたの考えに最も近いものを1つお選びください。

- どの層も、AIが経済社会に与える影響について「ポジティブな面とネガティブな面が混在する」と感じている割合が一番大きい
- どの層も、二番目に割合が大きいのは「どちらかといえばネガティブな面が大きい」である

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 非常にポジティブであり、経済が大きく成長する	4.2	10.9	7.2
2 ポジティブな面とネガティブな面が混在する	59.9	68.8	69.7
3 どちらかといえばネガティブな面が大きい	18.7	12.1	15.5
4 経済社会にはほとんど影響を与えない	4.0	2.9	1.4
5 わからない	13.3	5.2	6.2

9


 SBI Financial and Economic Research Institute

AIに関する懸念〈一般国民向け〉

AIの普及による経済社会の変化で、あなたが不安に感じることはございますか。あてはまるものを全てお選びください。

- 一般国民は、AIの普及による経済社会の変化について「偽情報の氾濫」「データのプライバシー侵害やセキュリティリスク」などに、より強い懸念を感じている

複数回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	%	%
全体	(1034)	—	—
1 雇用の喪失や仕事内容の変化	35.5	—	—
2 一部の企業や富裕層に富が集中し格差が拡大すること	25.7	—	—
3 偽情報の氾濫	57.1	—	—
4 データのプライバシー侵害やセキュリティリスク	47.9	—	—
5 人間同士のコミュニケーションの希薄化	38.0	—	—
6 その他【 】	1.5	—	—
7 不安は特にない	10.6	—	—

10



AIに関するビジネス上の影響〈経営層向け〉

2040年に向けて、AIの活用が進むことは、あなたの会社・団体にどのような影響を与えると思いますか。あてはまるものを全てお選びください。

- 経営層は、AIの活用が進むことで、「業務効率化・人員不足解消・コスト削減が進む」「斬新なアイデア・新たなイノベーションが生まれる」などのメリットを期待する一方、「セキュリティリスク」「専門人材の確保・育成の必要」といったデメリットや負担増も感じている

複数回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	—	(1032)	—
1 業務効率化・人員不足解消・コスト削減が進む	—	47.9	—
2 ビジネス拡大・新規顧客の獲得につながる	—	23.1	—
3 斬新なアイデア・新たなイノベーションが生まれる	—	30.4	—
4 社内情報の漏洩などセキュリティリスクが拡大する	—	27.4	—
5 導入・運用により組織を大きく改編しなくてはならない	—	19.5	—
6 専門人材の確保・育成の必要が生じる	—	26.2	—
7 その他【 】	—	0.5	—
8 影響は特にない	—	22.0	—

11



AIに関する社会的な課題〈有識者（大学教員）向け〉

AIの普及によって、2040年の社会で深刻になると考える倫理的・社会的な課題は何だと思いますか。あてはまるものを全てお選びください。

- 有識者（大学教員）は、AI普及による将来の倫理的・社会的な課題について「フェイクニュースの氾濫」「AI依存の高まり」をより多く挙げている

複数回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	—	—	(515)
1 判断プロセスが不透明で問題が生じた際に原因がわからなくなる（ブラックボックス化問題）	—	—	46.4
2 データバイアスによる差別や格差の拡大	—	—	40.8
3 人間の知的・感情的活動が低調となり、AIに依存すること	—	—	56.7
4 人が故意に生成した偽情報（フェイクニュース）の氾濫	—	—	63.3
5 シンギュラリティ（技術的特異点 = AIが自己改善を繰り返し、人間の知能を超える転換点）の到来による制御不能	—	—	24.7
6 その他【 】	—	—	0.8
7 課題は特になし	—	—	7.0

望ましい経済社会

2040年、あなたの考える「望ましい経済社会」とはどのような経済社会ですか。あなたのお考えに最も近いものを1つお選びください。

- どの層も、望ましい経済社会の姿として「全ての人々が幸福を感じられる社会」を挙げる割合が一番大きい
- 二番目に割合が大きいのは、一般国民は「経済的に豊かで、物質的なものが満たされている社会」であり、経営層・有識者は「環境と調和し、持続可能な社会」である

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 経済的に豊かで、物質的なものが満たされている社会	19.6	19.0	12.2
2 個人の自由や多様性が尊重される社会	12.6	14.8	18.6
3 人間関係が密で、助け合いが当たり前の社会	10.5	12.1	10.9
4 環境と調和し、持続可能な社会	18.4	22.6	23.5
5 全ての人々が幸福を感じられる社会	28.7	23.7	26.8
6 その他【 】	0.4	0.3	1.2
7 わからない／特になし	9.8	7.5	6.8

2040年の予想される経済成長率

過去15年間の年平均実質GDP成長率は0.5%程度でした。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」では、2040年の生産年齢人口は年率1.5%程度減少することが予測されています。この場合、生産性が多少上がっても、マクロの実質GDPが増加しないこともありえます。

上記をお読みになった上で、2040年の日本の実質GDP成長率は、年平均でどの程度になると思いますか。

- どの層も、2040年の経済成長率を「0%以上1%未満」と予測する割合が一番大きい（「わからない」は除く）
- 一般国民・有識者と比べると、経営層の経済成長率の予想は高めである

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 2%以上	2.5	6.9	2.7
2 1%以上2%未満	9.6	23.3	17.3
3 0%以上1%未満	24.0	31.6	33.6
4 マイナス1%以上0%未満	17.1	15.1	18.4
5 マイナス2%以上マイナス1%未満	10.2	10.1	11.5
6 わからない	36.7	13.1	16.5

14



2040年の望ましい経済成長率

今後、新しい技術の社会実装が進むと、国内の生産性が大きく上昇する可能性もあります。あなたが個人として望ましいと思う2040年の日本の実質GDP成長率は、年平均でどの程度ですか。

- どの層も、2040年の望ましい経済成長率は「1%以上2%未満」と考えている割合が一番大きい（「わからない」は除く）
- どの層も、二番目に割合が大きいのは「2%以上」である

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 2%以上	19.1	28.5	23.5
2 1%以上2%未満	24.1	33.8	32.2
3 0%以上1%未満	12.5	17.6	19.6
4 マイナス1%以上0%未満	5.2	4.2	5.2
5 マイナス2%以上マイナス1%未満	2.5	3.0	3.3
6 わからない	36.6	12.9	16.1

15



新しい技術の社会実装のための政策課題

2040年、新しい技術を社会実装するために、政府が最も取り組むべき政策は何だと思いますか。あてはまるものを1つお選びください。

- どの層も、取り組みべき政策課題は「教育・人材育成」と考えている割合が一番大きく、二番目に割合が大きいのは「投資・補助金」である
- 有識者は「教育・人材育成」と考えている割合が突出して大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 規制緩和	9.3	17.1	4.9
2 投資・補助金	21.1	20.2	10.5
3 教育・人材育成	30.2	32.8	61.6
4 倫理・法律の整備	11.8	13.8	9.5
5 国際連携	5.9	6.7	4.7
6 その他【 】	2.6	1.3	1.7
7 わからない	19.1	8.3	7.2

16


 SBI Financial and Economic Research Institute

雇用保護政策の是非

日本の経済成長の阻害要因として「労働市場の硬直性」が挙げられることがあります。具体的には、解雇規制、終身雇用制度、年功序列賃金などが要因となって、企業の効率的な経営や、成長産業への労働者の移動を阻害している可能性が指摘されています。一方で、これらは労働者を保護し、企業と社会全体の安定に寄与するという考えもあります。雇用を流動化させて企業の競争力を高めるために労働者保護を前提に解雇ルール等を見直すべきだという意見がありますが、あなたは上記についてどう思いますか。あなたのお考えに最も近いものを1つお選びください。

- どの層でも、解雇ルール等の見直しについて「賛成」（「大いに」「どちらかという」とを合わせた場合）が「反対」（「強く」「どちらかという」とを合わせた場合）の割合より大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 大いに賛成	8.7	15.9	7.8
2 どちらかという賛成	30.6	39.6	31.3
3 どちらでもない	47.3	30.0	34.0
4 どちらかという反対	9.7	10.0	16.3
5 強く反対	3.8	4.5	10.7

17


 SBI Financial and Economic Research Institute

外国人労働者受け入れの是非

外国人労働者は2024年末時点で182万人と過去15年間で約4倍に急増しました。日本は現在、労働力不足に直面しており、今後も少子高齢化が進む中で労働力不足の深刻化が懸念されています。政府は特定技能制度など労働力としての外国人の積極的な受け入れや高度外国人材の優遇策を講じています。

現在の政策および2040年に向けての外国人労働者の受入れについて、あなたの考えに最も近いものを1つお選びください。

- どの層でも、外国人労働者数を「どちらかというと拡大すべき」と考えている割合が一番大きく、二番目に割合が大きいのは「どちらかというと縮小すべき」である
- 一般国民は「縮小すべき」（「大いに」「どちらかという」とを合わせた場合）が「拡大すべき」（同）と考えている割合より大きく、経営層・有識者とは逆である

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 現在の政策に賛成であり、2040年に向けて外国人労働者数を大いに拡大すべき	4.4	10.9	8.7
2 現在の政策にある程度賛成であり、2040年に向けてどちらかという外国人労働者数を拡大すべき	35.1	45.3	48.5
3 現在の政策にやや反対であり、2040年に向けてどちらかという外国人労働者数を縮小すべき	34.9	25.0	27.0
4 現在の政策に反対であり、2040年に向けて外国人労働者数を大いに縮小すべき	21.7	17.8	13.6
5 その他【 】	4.0	1.0	2.1

18



外国人労働者拡大の環境整備

あなたは、今後どのような環境が整えば外国人労働者の拡大に賛成しますか。あなたの考えに最も近いものを1つお選びください。

- どの層でも、外国人労働者拡大の環境整備として「日本語、日本の文化・習慣・生活ルールの順守」と「出入国管理制度の厳格化、不法滞在への厳正対処」を重視している

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 環境に関係なく賛成する	3.0	5.7	5.8
2 外国人が日本語や日本の文化を積極的に学び、日本の習慣、生活ルールを守るようになるのであれば賛成する	28.6	29.5	35.9
3 政府が出入国管理制度を厳格化し、不法滞在などに厳しい態度で臨むようになれば賛成する	27.2	31.0	21.2
4 高度人材であれば賛成する	12.0	13.2	16.7
5 日本人の雇用を脅かさないのであれば賛成する	15.9	10.9	10.3
6 どのような環境でも賛成しない	12.2	9.5	8.2
7 その他の意見【 】	1.2	0.3	1.9

19



経済成長と脱炭素に関する方向性

2040年の経済社会を考える上で、経済成長と脱炭素に関する以下の方向性のうち、あなたの考えに最も近いものを1つお選びください。

- どの層でも、経済成長と脱炭素に関して「技術革新が進む中で自ずと低炭素化が進む」と考えている割合が一番大きい
- 二番目に割合が大きいのは、一般国民・経営層は「脱炭素が進まなくても、経済成長などを優先」であり、有識者は「経済成長のために脱炭素の取り組みが不可欠」である（「わからない」は除く）

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 経済成長するためには脱炭素の取り組みが不可欠である	15.9	18.9	22.1
2 たとえ経済成長率が低下して失業がある程度増えても、脱炭素が優先されるべき	10.0	13.2	13.2
3 経済が大きく成長し、環境対策を含む技術革新が進む中で自ずと低炭素化が進む	35.6	38.1	37.5
4 脱炭素が進まなくても、経済成長と雇用の創出が優先されるべき	16.5	21.4	17.3
5 その他【 】	0.4	0.5	1.2
6 わからない	21.7	7.9	8.7

政府債務残高の大きさに対する認識

あなたは、日本の政府債務残高約1300兆円についてどのようにお考えですか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

- どの層でも、日本の政府債務残高の大きさは「大変な問題」「ある程度問題」と考えている割合が「まったく問題ではない」「あまり問題ではない」と考えている割合よりも大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	% (1034)	% (1032)	% (515)
1 政府債務残高の大きさは大変な問題	25.9	26.3	31.7
2 政府債務残高の大きさはある程度問題	22.8	27.0	28.3
3 どちらともいえない	17.0	15.7	15.1
4 政府債務残高の大きさはあまり問題ではない	11.7	15.8	12.4
5 政府債務残高の大きさはまったく問題ではない	7.0	9.4	6.2
6 わからない	15.6	5.8	6.2

財政赤字の原因

財政赤字の原因は何だと思いますか。あてはまると思うものを2つまで選択してください。

- どの層でも、財政赤字の原因を「政治の無駄遣い」と考えている割合が一番大きく、二番目に割合が大きいのは「社会保障費の増大」、三番目に割合が大きいのは「低成長」である
- 経営者・有識者は、一般国民と比べて、上記の一番目と二、三番目の差が小さい

複数回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 社会保障費の増大	25.7	36.1	37.1
2 高い公務員人件費	21.0	18.8	8.9
3 政治の無駄遣い	57.9	45.7	48.9
4 増税に対する抵抗	11.3	13.9	12.2
5 低成長	23.0	31.0	33.8
6 その他【 】	1.9	2.2	3.7
7 わからない	10.6	5.4	4.3

22



社会保障制度の受益

少子高齢化が進む中で、医療介護制度をどのように見直すべきかについて、あなたは給付水準を引き上げるべきだと思いますか。それとも引き下げるべきだと思いますか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

- どの層でも、医療介護給付水準を「引き上げることに賛成」（「大いに」「どちらかという」とを合わせた場合）と考えている割合が、「引き下げることに賛成」（同）と考えている割合よりも大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 引き上げることに大いに賛成	11.9	13.4	11.7
2 どちらかという引き上げることに賛成	26.5	32.8	27.0
3 どちらでもない	44.3	34.4	44.5
4 どちらかという引き下げることに賛成	12.1	14.2	12.4
5 引き下げることに大いに賛成	5.2	5.2	4.5

23



社会保障制度の負担

前問で、給付水準について【【Q25の選択内容】】と回答いたしましたが、回答した給付水準を実現するために、あなたは社会保険料の負担水準を引き上げるべきだと思いますか。引き下げるべきだと思いますか。あなたのお気持ちに最も近いものを1つお選びください。

- 一般国民は社会保険料の負担水準を「引き下げることに賛成」（「大いに」「どちらかという」と合わせた場合）と考えている割合が、「引き上げることに賛成」（同）と考えている割合よりも大きい
- 経営者・有識者は「どちらかという」と引き上げることに賛成」と考えている割合が一番大きい（「どちらでもない」は除く）

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 引き上げることに大いに賛成	3.1	6.4	4.9
2 どちらかという」と引き上げることに賛成	17.1	29.6	27.0
3 どちらでもない	43.2	33.4	40.2
4 どちらかという」と引き下げることに賛成	24.0	20.7	18.8
5 引き下げることに大いに賛成	12.6	9.9	9.1

24



医療・介護従事者の待遇改善の必要性

医療・介護従事者の待遇改善（賃金の引上げ、労働環境改善など）および待遇改善のための追加的な費用（保険料の引き上げ）についてあなたのお考えに最も近いものを1つお選びください。

- どの層でも、医療・介護従事者の待遇改善のために「自分が支払う保険料がある程度上がってもよい」と考えている割合が一番大きい
- どの層でも、「待遇改善の必要がない」と考えている割合は小さいが、「待遇改善はさまざまな改革によって可能であり、保険料を上げる必要がない」と考えている割合はある程度の大きさを占めている

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 医療・介護従事者の待遇を大幅に改善するべきで、そのためには自分が支払う保険料が大幅に上がることも受け入れる	5.2	9.3	7.8
2 医療・介護従事者の待遇をある程度改善するべきで、そのためには自分が支払う保険料がある程度上がることも受け入れる	34.1	45.7	45.6
3 自分が支払う保険料が上がるのであれば、医療・介護従事者の待遇改善に賛成しない	17.5	14.6	11.8
4 医療・介護従事者の待遇改善は、医療機関の機能分化・連携強化、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進、ICT（情報通信技術）の活用等のさまざまな改革によって可能であり、保険料を上げる必要がない	23.1	18.9	19.4
5 医療・介護従事者の待遇改善の必要がない	2.7	3.4	3.9
6 その他【 】	1.7	1.5	2.9
7 わからない	15.6	6.6	8.5

25



セーフティネットの拡充

2040年の経済社会を考える上で、経済的な格差は現在よりも一層拡大している可能性があります。また、変化についていくことができず社会からこぼれ落ちる人たちが増えるかもしれません。こうしたことへの対策としてあなたの考えに最も近いものを1つお選びください。

- セーフティネット拡充のための対策として、一般国民・経営層は「減税などを含めた税制の見直し」を挙げている割合が一番大きく、有識者は「教育・職業訓練の拡充」を挙げている割合が一番大きい

単一回答	一般国民	経営層	有識者 (大学教員)
	%	%	%
全体	(1034)	(1032)	(515)
1 減税などを含めた税制の見直し	30.4	28.8	21.6
2 社会保障を通じた富の再分配	16.2	22.0	17.1
3 教育・職業訓練の拡充	11.5	15.4	32.4
4 労働者の身分保障	8.2	5.0	6.8
5 従業員への企業利益の還元	19.1	19.0	14.2
6 その他【 】	1.8	2.3	1.7
7 わからない	12.7	7.5	6.2